

書評

BOOK REVIEWS

駒村 康平 著

『年金はどうなる』

——家族と雇用が変わる時代

小川 浩

本書の「年金はどうなる」というタイトルからは年金の将来像について筆者の独自構想が語られるような印象を受けるが、本書の大半は現在の年金制度がどのようなものであり、なぜそのような制度となっているかの経緯や考えられる問題点を平易なことばで説明するために割かれている。駒村康平氏があえてこの難題にエネルギーを注いだのは現在の年金制度を理解せずに年金に関する議論を行う危うさを感じているからであろう。

わが国が今後低成長・高齢社会となっていくことはほぼ確実である以上、社会保障を従来のように全面的に拡充しつづけることは不可能である。どの部分を充実させ、どの部分を縮小するのかを国民が選択する段階になってきているという著者の認識に立ったとき、人々が判断のベースとなる正しい知識を持っていることこそが正しい選択をもたらしうることになる。残念ながら、意識調査によると年金に対して積極的に考えようとしている人であってもその関心はともすれば「自分がいくら受給できるか」に集中しており、制度全体での負担と給付の関係がどうなっているかを体系的に把握している人は少ない。本書は現在の年金制度について包括的に整理することにより、年金改革の議論に参加するすべての人が知っていてほしい共通知識となりえていけると言えるだろう。

本書では歴史的な経緯から現行の制度ができてきた過程を説明しつつ、誤解については解く努力をしている。以下、各章の内容を評者なりに要約してみよう。

I章は「現役のときに一生懸命働いたのに、年金を減額するのはひどい」という意見に対する一つの解答

と言えるだろう。著者が強調しているように、賦課方式の年金を運用していくためには保険料と年金額の調節が不可欠であり、人口構造や経済状態によっては年金額の調整なしでは年金制度自体が崩壊する可能性すらある。しかし、調整手段としての年金減額に対する反発は極めて大きいのが実情である。このような誤解



●岩波書店
2003年11月刊
四六判・262頁・1995円

●こまむら・こうへい 東洋大学経済学
部助教授。経済政策論・社会保障論専攻。

の原因は、本質的に積立方式で運用される私的年金と賦課方式での公的年金の混同であると考えられる。

本章では具体的な年金のしくみを説明する前の基礎知識として、わが国の高齢化による年金受給者の増加と少子化による労働力の減少などを含む長期的人口変動と保険、特に社会保険のしくみと私的年金ではありえない所得再分配機能の意味での公平性や所得代替率から見た世代間の公平性について簡潔に整理している。なぜ年金を減らすことも考えないといけなのかが納得できない人は、まずI章だけでも読むことをお勧めする。

さらに言えば「少子高齢化」と少子化と高齢化をセットにせず、期間を分けて高齢化と少子化をもうすこしブレークダウンして説明してあげると望まれる。今後世代間での社会保険に関する負担調整を行う場合、過去にも予見可能だったにもかかわらず将来世代に負担を先送りした部分（団塊の世代までの高齢化）と、過去には予測が困難で、現在の世代の責任が大きい部分（1970年代以降の少子化）は過去世代の責任を明確化するために分けて扱うことが求められるが、少子高齢化とまとめてしまうことによってこの論点が不明確になってしまったことが惜まれる。

II章は「年金の保険料が高くなっているのに、サラ

リーマンの妻は保険料を払わないで年金がもらえてズルい」という自営業者や共稼ぎサラリーマン世帯から出がちな意見に対しての解答となっている。本章では、冒頭の質問にあった3号被保険者問題のみならず「なぜ今の年金制度はこんなにも複雑で統一性がないのか」という問いにも答えている。また、3号分の保険料は実際に誰が負担しているかなども明らかにし、よくある自営業者からの3号ただ乗り論には年金財政上の根拠はないことなどをも示している。さらに、高齢化が進んだ地方経済における年金の重要性は、現役世代の負担という観点から語られがちな年金に関する議論で抜け落ちがちではあるが重要なポイントである。

続いて、Ⅱ章の後半で重要なポイントは基礎年金の位置づけと税金投入率との関係である。著者は基礎年金の財源を税にするなら所得によって給付を変える制度にするべきであるとしている。これは基礎年金自体を現行のものとは全く別の所得保障に変えることにほかならず、未納者が多いので、あるいは3号被保険者が不公平なので税金を財源にしますという安直な議論とは一線を画している。

Ⅲ章では、年金に関して多くの人が一番関心を持っている「年金はいくらもらえるのか」という点をベースに公的年金が高齢者の生活や就業にどのように関係しているかを見ている。特に、「いくらもらえるのか」の前提条件となっている所得代替率に関する説明は重要である。所得代替率は、今国会で成立した年金改革法案における数値目標の一つである「現役世代の50%を保証」でも用いられている概念であるが、「いくらもらえるのか」を評価するためには何を100%としたときの50%かを押さえる必要がある。本章では、分母となる現役世代の所得概念を変えることによって、同じ年金額であっても所得代替率は大幅に異なることが示されている。将来の年金「額」が知りたい場合は、本章を読んで所得代替率を基準にした給付水準の不明確さについて知っておくべきである。

Ⅳ章は「年金は専業主婦世帯が有利なのではないか」という問いに答えている。本書のサブタイトルともなっている部分であり、主として女性の働き方の変化と離死別などへの対応も含め夫婦の所得分割をベースとした年金の個人単位化について論じられている。

専業主婦の妻とサラリーマンの夫からなる世帯を

「モデル」としてこれまでの厚生年金制度は設計されてきた。その意味では、遺族年金などを考慮すると「専業主婦世帯が有利」となっている部分があるのは事実である。年金制度が旧来の世帯モデルを前提としているにもかかわらず、女性の働き方の変化は女性の社会進出に伴い進んでおり、年金設計の前提となっている世帯モデルはすでに多数派ではなくなってきている。当然、新たな年金のモデルを構築する必要があるのだが、今後どのようなモデルを対象に年金制度を構築していくべきかについてはいまだにコンセンサスができていないのが現状である。この点について、本章では3号被保険者・女性の就業・子育て支援・離婚・遺族年金についてさまざまな主張を丁寧に説明しており、女性の年金問題を論ずる前に一読しておくべきであろう。特に遺族年金の問題はあまり話題にならないものの金額的にはかなり大きな年金種別であるため問題点として明らかにしていることは本書の価値を高めている。

若干不満な点は女性の就業に関して主としてパート女性が年金保険料の負担を意識して就業を抑制しているという観点から、厚生年金の加入条件を緩和しパートなども被保険者とすることが望ましいとしている部分である。著者も指摘している将来の給付債務の増加以外にも、厚生年金は事業主負担が大きいことを考えるとパートの賃金率低下あるいは雇用減につながる可能性も無視できない。この点についての説明は働いて所得がある以上は厚生年金に加入して保険料を支払うことが望ましいという原則論に終始しており、具体的なデータにもとづく説明は意識調査による単純集計が示されているのみである。本書の目的とする意思決定のための情報提供としては、若干難解になったとしても計量モデルによるシミュレーション結果が欲しかった。

V章は「少子高齢化社会では賦課方式の年金は崩壊する」という主張に対し、まず教科書的な解答として「人口予想と経済予想にもとづき年金財政が設計され、保険料と年金額の適切な調整が行われれば、少子高齢化社会においても賦課方式の年金制度は持続可能である。」を一応示してはいるが、著者はこのような強い仮定が二つも入った解答をもちろん信じていない。

しかしながら、著者は積立方式への移行も切り替え

時の二重の負担（450兆円）やⅡ章で触れた積立金の運用難（積立方式にした場合は720兆円）から消極的である。また、2004年の年金改革法案に入っている保険料固定+マクロ経済スライド方式についても批判的である。これは、現在の案で見る限り保険料固定によって負担が増える世代は現在の20代~40代であり世代間の公平性という観点から問題があること、さらに、スライド調整の下方制限により制度の持続可能性にも問題があるとの見解による。

著者が推奨する方法はスウェーデンで初めて実施された「概念上の拠出建て」である。スウェーデンで実施されている方式は、①お金の流れとしては、保険料をほぼそのまま年金として支払う賦課方式②年金支払額は、過去の拠出記録と経済成長率から求めた「見なし利回り」で計算される個人勘定残高と受給開始年齢によって決まるものであり、拠出と給付の関係は概念的には積立方式となっている。そのため、日本という基礎年金に相当する定額の年金は存在しない。

このような個人単位の年金勘定を持つ方式であれば、夫婦の所得分割を行うことにより現行の3号被保険者のような問題も解消するとしている。ただし、持続可能性に関するシミュレーション結果や具体的な保険料率、給付水準は示されていないため、現在の法案と単純に比較はできない。また、年金や医療・介護について社会保障として統一したデザインの必要性も訴えている。

ここまでの読み解きは評者の見解であり、本書に込められた駒村氏の考えを正しく理解していないところもあろう。また、評者が特に興味ぶかいと思った点のみを取り上げてあるため、本書の膨大な内容からみるとごく一部だけを取り上げているにすぎない。日本の年金制度がどこからきて、これからどこにいくのかに興味がある方は、ぜひ本書を手にとって自ら確かめていただきたい。

おがわ・ひろし 関東学院大学経済学部助教授。労働経済学専攻。

大原社会問題研究所雑誌

No. 548 2004.7

定価 1000円（本体952円、年間購読 12,000円）

■講演

大学と労働組合、NPOとのコラボレーションはどのように可能か？

ケント・ウォン（鈴木玲訳）

■論文

労働組合再活性化戦略の研究サーベイ
全自の賃金原則と日産分会の査定規制（下）

鈴木 玲
吉田 誠

■調査報告

介護職員の雇用形態の多様化と人事・給与管理

小林謙一

■書評と紹介

篠原健一著『転換期のアメリカ労使関係』
坂田周一著『社会福祉における資源配分の研究』
平賀明彦著『戦後日本農業政策史の研究』

秋本 樹
大谷 強
横関 至

社会・労働関係文献月録

法政大学大原社会問題研究所

発行/法政大学大原社会問題研究所
発売/法政大学出版局

〒194-0298 東京都町田市相原町4342 Tel. 0427-83-2307

〒162-0843 東京都新宿区市谷田町2-14-1 Tel. 03-5228-6271